

第23回年次大会 基調講演

日本における DX と新型コロナ禍にある共通の問題

一 條 和 生



世界の蚊帳の外に置かれた日本

スイスにある世界のトップビジネススクール IMD が2021年に発表した世界各国のデジタル競争ランキングの調査で、日本が世界最下位の項目が二つあった。その一つが「人材の国際経験」だ。なぜ「人材の国際経験」がデジタル化の進展に関係しているのか。それは、世界で活躍するエグゼクティブは「経営に関する定点観測点」を持っており、そこで何が経営の重要問題かをいち早く知ることができるからである。そうした定点観測点は、世界経済フォーラムのような国際的なイベントであったり、ビジネススクールが毎年、開催するエグゼクティブ・プログラムであったりする。例えば、IMD では毎年6月末に OWP (Orchestrating Winning Performance) というプログラムを開催しており、通常、世界中から400人ほどのビジネスリーダーが参加する。IMD のファカルティーはその時々、の最重要経営課題に関する新しいプレゼンテーションができなければ、このプログラムに登壇することはできない。だから OWP に参

加すれば、世界の最重要経営課題に関する最新の経営知識を学ぶことができるのである。コロナ禍で今年の OWP は昨年に続いてオンライン開催。DX は依然として世界の最重要経営課題の一つだから、今年も DX に関するセッションは幾つか用意されている。

世界のビジネスリーダーのネットワークに入り、最重要課題をいち早く知る。その結果、世界と同じ危機感を持って問題に対処する。このようなビジネスリーダーは我が国には必ずしも多くなく、それが DX の遅れにつながっている。そして、グローバルな世界から隔絶されてしまっているという日本の問題は、新型コロナでも致命的な影響を与えている。

グローバルとは隔絶された
危機感の欠如

新型コロナへの対策として世界で進んでいるワクチン接種。6月になると日本でもようやくスピードが上がってきたとはいえ、当時、日本はワクチン接種に関して世界で最後進国グループに属していた。NHK の調査に

よれば、6月6日の段階でワクチン接種を完了した人の割合は、日本ではわずか3.13%に過ぎなかった。世界トップのイスラエル(59.35%)の足下にも及ばないし、アジアでも韓国、インドネシア、インドよりも低い。なぜこのような事態に至ってしまったのだろうか。

人類の歴史は感染症との戦いといっても過言ではなく、この20年だけ見ても SARS, MERS などがあり、新たな感染症が繰り返し発生してきた。旧植民地との歴史的な関係からアフリカとの間で人の異動が今でも活発なヨーロッパでは、感染症の研究と対策は今でも医療における最重要課題である。アメリカにおいては感染症の研究と対策は国家安全保障上も極めて重要度が高い。アメリカの大手テレビ局や出版社、上院議員に対し、炭疽菌が封入された容器の入った封筒が送りつけられたバイオテロ事件である炭疽菌事件が起こったのは、ちょうど20年前のことである。実際に、今回、ファイザー製、モデルナ製の新型コロナワクチンで使われているメッセンジャー RNA の研究は、バイオテロ対策の一環として進められてきているのである。モデルナが1年弱でワクチンを開発できたことには、連邦政府からの24億ドルを超える財政支援がきわめて効果的だったと言われている。このように、コロナ対策やワクチンには、それぞれの国、地域さらにはそこで生活する人々の危機意識が如実に表れている。この点でアフリカとも遠い島国日本、国民安全保障という問題への理解の浸透がアメリカと比べれば遅れている日本は、感染症への危機意識が強くはなかったし、それに対応する体制も

できていなかった。危機感の薄さは、研究費の規模や配分が十分ではないということにも現れており、科学技術立国と言われてきた日本の未来が危惧される。

不作為の問題

思い起こせば一年前、日本は新型コロナの優等生だというやや楽観的な空気が我が国では支配していた。しかし冷静にデータを分析してみれば、アジアの国々は総じて感染者数が少なかったわけであって、日本が特別だったわけではない。これがもともとの危機感の薄さと相まって、事態を悪化させた。航空ネットワークが世界をつなぐ今日、ウイルスは瞬間に世界に広がる。それを考えれば、ましてや2021年7月にオリンピックを開催す予定であり、海外からの多数の人々の流入が避けられない日本が行うべきことは、ワクチン接種の準備(ワクチンの確保と接種体制の確立)を加速化させることだった。しかしどう考えても、日本がワクチン接種に関して本腰を据え出したのは、1日100万回の接種を目標とする考えを菅首相が表明した5月の連休明け以降のことである。それは、去年春にはすでにワクチンを一部確保するなど接種準備は開始していたイギリスに一年も遅れている。イギリス政府は接種計画を立てる中で、すべての人々に接種を行うには、現在働いている医師や看護師だけでは人材が全く足りなくなることに気づき、退職した医師や看護師に対し現場への復帰を呼びかけるのと並行して、要員の確保に向けて2020年の夏から法律の改正に取りかかり出した。そして10月には、通常であれば接種を行う資格のない人

も、一定のトレーニングを受ければ接種を行うことができるようにしたのである。これによって、医学生や理学療法士、言語療法士、さらには医療に携わった経験のない人まで、ワクチン接種を行えることになったのである。接種要因の不足、会場の不足は全世界の共通問題。しかしそれを認識してスピーディーに動けたイギリスと動けなかった日本。それが、6月6日の段階でワクチン接種を終えた人の割合が39.48%と世界で四番目に高いイギリスと日本の差である。計画は一生懸命作るが、その実行が苦手なのは、これまたコロナ禍とDXなど企業活動に共通の問題である。

リーダーシップ

1970年代、天然痘ワクチンの副反応や、ジフテリア、百日ぜき、破傷風（DPT）の三種混合ワクチンの副反応などが契機となって我が国では薬事訴訟が続いた。東京集団訴訟にたいする東京高裁の判決では、集団接種運用の不備、医師に対する周知不徹底、国民への周知不徹底などが指摘され、接種医師の「実施上の過失」ではなく、厚生大臣の「施策上の過失」が認定された。予防接種に対する国民の信頼は失墜し、1994年（平成6年）の予防接種法改正により、予防接種行政はそれまでの社会防衛から個人防衛を考慮する方向へと大きく舵を切った。ワクチンのリスクがベネフィットよりも深刻視され、企業のワクチ

ン開発にもブレーキがかかっていった。こうした歴史的背景があったことも、ワクチン接種の遅れに影響を与えている。

どのようなワクチンにも必ずリスクがある。しかし、ワクチンを接種することで確実に、個人や集団の生命や健康を守ることが可能になる。専門家からアドバイスを受け、その上でデータに基づいて社会全体のベネフィットと個人のリスクを丁寧に国民に説明していくことに、政治のリーダーシップに求められる。日本における新型コロナ禍の混乱は、DXの遅れと共通基盤の上であり、まさに日本社会の問題の鏡とも言えるのである。

ナレッジ・マネジメント学会の使命

DXの本質とは全体善、公共善の実現のために、人間の思いを起点とする未来創造である。人間の思いは暗黙知として生まれるから、その形式知化が不可欠になる。そしてこれこそナレッジ・マネジメントの基本プロセスである。このように考えるならば、DXの本質はナレッジ・マネジメントにあるといっても過言ではない。日本ナレッジ・マネジメント学会が、日本の抱える問題にメスを入れることは、学会を超えて日本全体、さらには世界全体に大きなポジティブなインパクトを与えることになる。今こそ、その使命を果たすべく、日本ナレッジ・マネジメント学会の活動をダイナミックに発展していくべきなのである。